

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	1 学校保健振興費 (1) 学校保健総務費	8,546	8,534	7,574	7,562	972	972	
2	1 学校保健振興費 (2) 学校保健会補助金	8,674	8,674	8,632	8,632	42	42	
3	2 健康管理事業費 (1) むし歯予防事業費	28,439	28,439	28,439	28,439	0	0	
4	2 健康管理事業費 (2) 要保・準保援助費	11,225	10,882	11,470	11,116	△ 245	△ 234	
5	3 児童・生徒等健康診断費 (1) 定期健康診断費	73,101	73,101	71,895	71,895	1,206	1,206	
6	3 児童・生徒等健康診断費 (2) 検診器具費	37,637	37,637	33,958	33,958	3,679	3,679	
7	3 児童・生徒等健康診断費 (3) 結核検診費	6,519	6,519	5,971	5,971	548	548	
8	3 児童・生徒等健康診断費 (4) 心臓検診費	139,147	139,147	140,588	140,588	△ 1,441	△ 1,441	
9	3 児童・生徒等健康診断費 (5) 就学時健康診断事業費	27,886	27,886	27,907	27,907	△ 21	△ 21	
10	4 学校環境整備費 (1) 保健室整備費	2,768	2,768	3,289	3,289	△ 521	△ 521	
11	4 学校環境整備費 (2) そ族昆虫駆除費	2,926	2,926	2,622	2,622	304	304	
12	4 学校環境整備費 (3) 環境衛生検査費	4,953	4,953	20,771	20,771	△ 15,818	△ 15,818	
13	4 学校環境整備費 (4) AED維持管理費	19,125	19,125	19,076	19,076	49	49	
14	5 安全対策費 (1) 日本スポーツ振興センター費	253,125	141,074	257,666	142,836	△ 4,541	△ 1,762	
15	5 安全対策費 (2) 学校事故見舞金	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0	
16	6 研修事業費 (1) 養護教諭研修事業	286	286	286	286	0	0	
17	7 学校における医療的ケア支援事業	108,147	72,197	56,995	38,077	51,152	34,120	○
18	8 健康・安全教育推進事業費	900	900	1,080	1,080	△ 180	△ 180	
19	9 ゲーム障害・ネット依存啓発事業費	1,215	1,215	1,215	1,215	0	0	
	計	736,139	587,783	700,954	566,840	35,185	20,943	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	1学校保健振興費 (1) 学校保健総務費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	8,546			12		8,534
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,574			12		7,562
増△減	972	0	0	0	0	972

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	450	2,246	6,381	8,546	8,546	8,546
算 市債+一般財源	450	2,126	6,261	8,534	8,534	8,534
決 事業費	3,656	9,529	12,980			
算 市債+一般財源	3,656	9,520	12,970			

事業概要	学校保健の充実を図るため、各種大会等への職員の派遣、学校保健アドバイザー事業、保健審議会の運営等を実施します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校保健審議会条例、横浜市学校保健審議会運営要領、神奈川県よい歯の学校地区審査委員会設置要綱、学校保健安全法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健の管理運営のため、学校保健事務資料の作成や、保健分野について文部科学省の指針等に対応した校務システムの改修が随時必要です。 各種大会や研修へ参加することで、学校保健関連の新たな課題への対策、情報の享受及び他都市との情報交換・共有等が図られ、横浜市の学校保健の充実・発展に資することができます。 子どもたちの多様化した心身の健康課題に対応する組織体制や養護教諭の育成等を総合的に支援するために、経験豊富な学校保健アドバイザーを学校へ派遣し、保健室経営に関する指導、助言を行うことで、学校保健の充実が期待できます。 市立学校における保健、安全の管理及び適正に教育を行うために、学識経験者、医師、歯科医師、薬剤師等学校保健関係者及びPTA等の学校関係者を委員とした学校保健審議会を設置しています。 繁忙期に会計年度任用職員を雇用し、円滑な事務運営を維持します。 							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	枚数	実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	研究・研修事業	281	211	70	関東甲信越静学校保健大会負担金のため増
②	学校保健資料作成・事務運営	1,930	1,155	775	昨年度実績に基づく消耗品費、配送費の増	
③	学校保健審議会運営事業	1,749	1,599	150	会議録筆耕回数が増	
④	学校保健アドバイザー事業	4,233	4,256	▲ 23	賞与減のため	
⑤	事務補助員会計年度任用職員	353	353	0		
細事業合計		8,546	7,574	972		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	服部 彩子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	1 学校保健振興費 (2) 学校保健会補助会				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	8,674						8,674
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,632						8,632
増△減	42	0	0	0	0	0	42

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	8,834	8,908	8,694	8,674	8,674	8,674
算 市債+一般財源	8,834	8,908	8,694	8,674	8,674	8,674
決 事業費	8,004	8,005	6,669			
算 市債+一般財源	8,004	8,005	6,669			

事業概要	学校保健会は、学校保健関係団体と協力して学校保健の向上に資することを目的として、研修会、研究発表会、資料収集等の各種事業を実施しています。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校保健会補助金交付手続要綱、横浜市学校保健会規約							
事業目的・効果 (必要性)	学校保健会は、毎年、学校保健関係団体と協働して各種会議、学校保健大会を実施し、大会派遣・表彰事業等の事業を行っています。また、部会・支部も各々で独自に活動を展開し、学校保健活動の振興に努めています。今後も一層関係団体との連携・協働し、児童・生徒の健康増進を図っていきます。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・昭和27年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校保健会補助金	8,674	8,632	42	見直しによる増
	細事業合計	8,674	8,632	42		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永井 隆	係長	坂東 剛	保健係	石井 奈留実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	2 健康管理事業費 (1) むし歯予防事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	28,439					28,439
補助事業 単独事業						0
令和3年度	28,439					28,439
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	27,183	26,979	28,439	28,000	28,000	28,000
算 市債+一般財源	27,183	26,979	28,439	28,000	28,000	28,000
決 事業費	26,327	27,096	27,626			
算 市債+一般財源	26,327	27,096	27,626			

事業概要	むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を学校歯科医と連携し実施します。小学校ではブラッシング指導や歯と口腔の健康チェック、中学校では歯科健康診断時の事後指導や歯科相談を主として行い、学校における歯科口腔保健を推進します。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、健康増進法、健康横浜21、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	学齢期の12歳児の1人平均むし歯数は減少傾向にあり、また国の目標である1.0本未満を達成しています。しかし、中学生から歯肉炎のある者が20.09%であり、乳幼児期と同様に、地域や個人に応じた支援が必要です。 むし歯や歯周病を予防するためのセルフケアの方法や歯や歯肉の状態を自分で観察できる力を習得し、栄養バランスの取れた規則正しい食事やよく噛んで食べる習慣の大切さを学ぶ等、学童期に歯科保健を推進することは生涯における健康づくりの基盤を形成する上で非常に重要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 12歳児DMF歯数 (横浜市) 平成30年度 0.59 令和元年度 0.57 令和2年度 0.53 【横浜市学校保健統計】 12歳児DMF歯数 (全国) 平成30年度 0.74 令和元年度 0.68 令和2年度 0.68 【文部科学省学校保健統計速報】 歯肉炎のある者の割合 (中学生) 令和元年度 24.2% 令和2年度 20.09% 【横浜市学校保健統計】 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
巡回歯科保健 指導実施校数	単位	目標	290	330	370	400	400	400
	校	実績	288	183				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	むし歯予防事業	25,439	25,439	0	
	②	歯周病・歯肉炎予防事業	3,000	3,000	0	
細事業合計			28,439	28,439	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	服部 彩子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	2 健康管理事業費 (2) 要保・準保援助費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,225	343				10,882
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,470	354				11,116
増△減	△ 245	△ 11	0	0	0	△ 234

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	16,936	15,950	13,402	11,225	11,225	11,225
算 市債+一般財源	16,788	15,806	13,117	10,882	10,882	10,882
決 事業費	13,081	9,852	11,132			
算 市債+一般財源	12,819	9,802	11,054			

事業概要	横浜市内小・中・義務教育学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校保健安全法第24条に基づき、学校病の治療に要する医療費を援助します。 また、視力低下のため眼鏡が必要な準要保護児童生徒に対し、眼鏡購入に係る費用の援助を実施し、学習効果の向上を図ります。																
事業開始年度	学校病医療費援助： 昭和37年度 眼鏡購入援助： 昭和61年度																
根拠法令・方針決裁等	学校病医療費援助：学校保健安全法、同施行令 眼鏡購入援助：横浜市準要保護児童生徒めがね購入援助事業実施要綱																
事業目的・効果 (必要性)	<p>【学校病医療費の援助について】 学校病とは、学校保健安全法施行令第8条に規定され、児童生徒が集団で行動するにあたり、集団発生・感染することで学習の妨げになる疾病等をいいます。対象者は市立小中学校及び義務教育学校の要保護・準要保護児童生徒です。対象病名はトラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿疱疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病です。 援助額は、要保護児童生徒 保険診療のうちの10割分、準要保護児童生徒 保険診療のうち3割分です。 経済的理由による生活困窮世帯の児童が、安心して学習を受けられるように支援します。</p> <p>【眼鏡購入補助について】 学校指定眼科医による診断の結果、眼鏡が必要と認められた市立小中学校及び義務教育学校の準要保護児童生徒を対象に、検眼及び眼鏡購入補助を行います。 援助額：検眼料 2,750円(定額) / 1人あたり及び眼鏡購入費 5,000円(上限額) / 1人あたり</p>																
根拠・データ等	<p>【実績推移 学校病医療費】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>要保護24名 1,165,110円</td> <td>準要保護216名 2,181,507円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>要保護24名 670,870円</td> <td>準要保護75名 705,409円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>要保護15名 217,520円</td> <td>準要保護35名 349,879円</td> </tr> </table>								平成30年度	要保護24名 1,165,110円	準要保護216名 2,181,507円	令和元年度	要保護24名 670,870円	準要保護75名 705,409円	令和2年度	要保護15名 217,520円	準要保護35名 349,879円
平成30年度	要保護24名 1,165,110円	準要保護216名 2,181,507円															
令和元年度	要保護24名 670,870円	準要保護75名 705,409円															
令和2年度	要保護15名 217,520円	準要保護35名 349,879円															
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度									
実績額(学校病医療費援助)	単位	目標															
	円	実績	1,376,279	567,399													
実績額(眼鏡購入援助費)	単位	目標															
	円	実績	8,365,316	10,193,742													
事業スケジュール	<p>【学校病医療費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年 医療費扶助 <p>【眼鏡購入補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和61年度：事業開始 																

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校病医療費援助	1,764	2,301	▲ 537	援助対象者数の減
②	眼鏡購入補助	9,461	9,169	292	援助対象者数の増	
細事業合計			11,225	11,470	▲ 245	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	石井 奈留実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目		
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費（1）定期健康診断費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	73,101					73,101
補助事業 単独事業						0
令和3年度	71,895					71,895
増△減	1,206	0	0	0	0	1,206

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	70,223	72,230	72,230	73,101	73,101	73,101
算 市債+一般財源	70,223	72,230	72,230	73,101	73,101	73,101
決 事業費	68,025	68,657	70,191			
算 市債+一般財源	68,025	68,657	70,191			

事業概要	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し、身長・体重、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、四肢の状態、視力・聴力、眼疾患、歯及び口腔の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓・腎疾患について検査を実施します。 ※結核は「結核検診費」、心臓は「心臓検診費」にて事業を実施します。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第13条から15条、学校保健安全法施行規則第5条から11条、定期健康診断実施要領							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ① 尿検査 全児童生徒に実施し、疾患の早期発見に繋がります。 ② 腎臓病精密検査、糖尿病精密検査 尿検査にて所見のあった児童生徒を対象に実施し、児童生徒の健康促進に繋がります。 ③ 運動器検診 定期健康診断の内科検診において、運動器に関する項目の検診を整形外科医が行います。令和3年度はモデル校として、栄区の中学1年生を対象に行い、令和4年度は、栄区の小学5年生・中学1年生を対象に検診を行う予定です。 ④ 検討会および保健調査票 健康診断の振り返りと健康診断に使用する保健調査票等の改訂などを目的に検討会を開催し、健康診断の質の向上に繋がります。 							
根拠・データ等	令和2年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
尿検査受診人数 ※市会予想 質問から	単位	目標	260,851	258,504	258,504	258,504	258,504	258,504
	人数	実績	260,851	258,504				
運動器検診受診人数	単位	目標	—	—	750	1,800	1,800	1,800
	人数	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年度：定期健康診断事業開始 ・令和3年度：運動器検診事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	尿検査		63,206	
②	腎臓病精密検査、糖尿病精密検査		4,940		
③	検討会および保健調査票	519	519	0	
④	運動器検診		3,230		
	細事業合計	73,101	71,895	1,206	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永井 隆	係長	坂東 剛	保健係	石井 奈留実
--------------------	----	------	----	------	-----	--------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目		
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費（2）検診器具費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	37,637					37,637
補助事業 単独事業						0
令和3年度	33,958					33,958
増△減	3,679	0	0	0	0	3,679

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	33,494	33,424	34,969	37,637	37,637	37,637
算 市債+一般財源	33,494	33,424	34,969	37,637	37,637	37,637
決 事業費	32,865	33,958	38,775			
算 市債+一般財源	32,865	33,958	38,775			

事業概要	学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を1か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理をした後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収しています。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第11条から14条、学校保健法施行規則第3条7項及び第6条6項、7項							
事業目的・効果 (必要性)	耳鼻咽喉科検診・歯科検診に使用する検診器具を、1か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理をすることにより、HIVやB型肝炎等の感染症への感染予防を図っています。また、健康診断を円滑に行っています。							
根拠・データ等	令和2年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
定期検診対象 者人数	単位	目標	267,317	267,317	267,317	267,317	267,317	267,317
	人	実績	267,317	265,311				
	単位	目標						
	個	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成7年度：滅菌配送委託・検診器具購入事業 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	滅菌配送委託	37,637	33,958	3,679	実績に基づく単価・検診器具の増
細事業合計		37,637	33,958	3,679		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	生方 七海

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費（3）結核検診費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,519					6,519
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,971					5,971
増△減	548	0	0	0	0	548

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	7,811	7,335	7,440	6,519	6,519	6,519
算 市債+一般財源	7,811	7,335	7,440	6,519	6,519	6,519
決 事業費	7,169	6,110	6,279			
算 市債+一般財源	7,169	6,110	6,279			

事業概要	市立学校児童・生徒に結核検診を実施します。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省「学校における結核対策マニュアル」							
事業目的・効果 (必要性)	結核は、結核菌という細菌が体の中に入ることによって起こる病気であり、毎年約16,000人の方が新たに発症しているわが国の主要な感染症の一つです。患者数及び罹患率（人口あたりの新規結核患者数）は順調に減少しているものの、世界的にみても日本はまだ結核の低まん延国ではありません。集団で生活する学校は結核等感染症がまん延しやすい環境です。健康上及び教育上に多大な影響を与える結核から児童・生徒等を守ることは非常に重要です。							
根拠・データ等	令和2年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
胸部X線検査 (検診車)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	2,895	2,755				
胸部X線検査 (医療機関)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	618	635				
精密検査 (医療機関)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	0	0				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	結核検査	6,519	5,971	548	単価増による増
細事業合計		6,519	5,971	548		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	服部 彩子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目		
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費（4）心臓検診費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	139,147					139,147
補助事業 単独事業						0
令和3年度	140,588					140,588
増△減	△ 1,441	0	0	0	0	△ 1,441

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	140,717	138,802	137,785	139,147	139,147	139,147
市債+一般財源	140,717	138,802	137,785	139,147	139,147	139,147
決 算	135,404	136,968	136,951			
市債+一般財源	135,404	136,968	136,951			

事業概要	市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓病集団検診（心電図）を実施します。（法定）							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第13条から14条、同施行規則第6条第9項及び第7条第6項他							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【心臓1次および2次検診】 市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓検診を実施することで、心疾患の発見と要観察者等の健康管理及び指導を行います。</p> <p>【心電図保管用倉庫借り上げ】 医療機関からの問い合わせや開示請求等にも対応できるよう、また、品質管理の観点からも、空調設備等、良好な環境で保存年限まで保管します。</p> <p>【心電図の廃棄】 個人情報である大量の心電図を溶解処分します。</p>							
根拠・データ等	<p>市立学校心臓検診受診児童生徒数 <実績推移> 令和元年度 58161名 令和2年度 57431名 令和3年度 57884名</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受診者児童生徒数	単位	目標						
	人	実績	58,161	57,431				
	単位	目標						
	円	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>心臓1次検診 4月～6月に実施 2次検診→1次検診後、当該年度内に指定医療機関にて受診 心電図保管用倉庫借り上げ 通年 心電図の廃棄 8月→廃棄分を処理 9月→当該年度分を倉庫へ搬入</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	心臓1次および2次検診		139,762	
②	心電図保管用倉庫借り上げ		726		
③	心電図の廃棄		100		
	細事業合計	139,147	140,588	▲ 1,441	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永井 隆	係長	坂東 剛	保健係	堀江 慶
--------------------	----	------	----	------	-----	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (5) 就学時健康診断事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,886					27,886
補助事業 単独事業						0
令和3年度	27,907					27,907
増△減	△ 21	0	0	0	0	△ 21

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	27,268	27,604	27,780	27,886	27,886	27,886
市債+一般財源	27,268	27,604	27,780	27,886	27,886	27,886
決 算 事業費	27,529	27,529	30,086			
市債+一般財源	27,529	25,529	30,086			

事業概要	就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立学校・義務教育学校（小学部）を会場とし、11月を実施期間としています。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全施行規則、就学時の健康診断マニュアル、就学時健康診断実施要領							
事業目的・効果 (必要性)	就学予定児の心身の状況を把握し、保健上必要な助言や就学に関する相談等を行います。							
根拠・データ等	4歳児人口（横浜市統計・年齢別人口（住民基本台帳による） 平成31(2019)年3月31日 30,577人 令和2(2020)年3月31日 30,119人 令和3(2021)年3月31日 28,920人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受診人数	単位	目標	28,839	27,721	27,464	27,705	27,705	27,705
	人数	実績	28,439	28,605				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和33年度～令和3年度：就学時健康診断実施 令和4年度～：就学時健康診断実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	就学時健康診断事業	27,886	27,907	▲ 21	学校数の減
細事業合計		27,886	27,907	▲ 21		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	生方 七海

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目		
事業名称	4 学校環境整備費 (1) 保健室整備費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,768					2,768
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,289					3,289
増△減	△ 521	0	0	0	0	△ 521

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,405	2,405	4,810	2,165	2,165	4,330	114,183	114,183	114,183
決算	2,725	2,725	5,450	4,369	4,369	8,738	110,318	110,318	110,318

事業概要	保健室備品の管理維持を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行規則、計量法、文体保第55号体育局長通達「学校保健法及び同法施行令等の施行に伴う実施基準について」							
事業目的・効果 (必要性)	学校における児童生徒の健康保持増進を図るため、学校における保健管理に関して必要な保健室備品の維持管理を行います。							
根拠・データ等	【オージオメータ検査数】平成30年度実績（南部方面）207台 【体重計検査】令和2年度実績 511台							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【令和4年】 体重計検査 南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区及び瀬谷区に所在がある学校 オージオメータ 南部方面区域の学校 【令和5年】体重計 緑区、青葉区、都筑区、鶴見区、港北区、神奈川区、中区及び西区に所在地がある学校 オージオメータ 北部方面区域の学校							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	オージオメータ校正		1,276	
②	体重計検査	779	779	0	
③	酸素充填		5		
④	新設校保健室整備	0	1,229	▲ 1,229	対象校減による減
	細事業合計	2,768	3,289	▲ 521	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永井 隆	係長	坂東 剛	保健係	服部 彩子
--------------------	----	------	----	------	-----	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	4 学校環境整備費 (2) そ族昆虫駆除費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,926					2,926
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,622					2,622
増△減	304	0	0	0	0	304

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,858	2,572	3,746	2,926	2,926	2,926
算 市債+一般財源	2,858	2,572	3,746	2,926	2,926	2,926
決 事業費	3,746	3,746	5,776			
算 市債+一般財源	3,746	3,746	5,776			

事業概要	学校に発生した有害虫(チャドクガ・シロアリ等)、そ族及びカラスの巣(親鳥の威嚇有時)等自主防除が困難な場合、専門業者による駆除費用を配当します。 また、危険性の高いスズメバチの巣の駆除については、専門業者と委託契約を行い、迅速な駆除対応ができるように体制を整え、学校における教育活動の安全を確保します。							
事業開始年度	昭和33年度前後							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法・学校環境衛生基準、鳥獣保護管理法							
事業目的・効果 (必要性)	学校に発生した有害虫及びそ族については、学校での自主防除が基本となります。しかしながら、毒毛虫等駆除作業に危険を伴う場合や自主防除困難の場合は、専門業者による駆除委託費の配当や委託契約をすることで、学校環境衛生管理を支援します。							
根拠・データ等	令和2年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
駆除数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	回	実績	102	109				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	そ族昆虫駆除費	2,926	2,622	304
	細事業合計	2,926	2,622	304	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	服部 彩子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項		
事業名称	4 学校環境整備費 (3) 環境衛生検査費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,953					4,953
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	20,771					20,771
増△減	△ 15,818	0	0	0	0	△ 15,818

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,235	13,228	4,102	27,620	27,620	27,620
	市債+一般財源	3,173	13,228	4,102	27,620	27,620	27,620
決算	事業費	3,884	16,373	3,332			
	市債+一般財源	3,884	16,373	3,332			

事業概要	水質検査や室内環境（換気・採光・照明）測定等、児童生徒が学校生活を送る上での学校環境衛生基準を維持すること。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法 同法施行規則 学校環境衛生基準							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・検知管購入 プール検査、ストープ検査における検知管の購入。 ・高架水槽水質検査 高架水槽から供給している学校を対象に水質検査を行う。 ・放射線測定器校正 年に一度放射線測定器の点検校正を行う。 ・マイクロスポット除去土壌保管倉庫借地料 北部汚泥資源化センター敷地内保管庫の借地料。 ・室内環境測定器校正 室内環境測定機器の点検校正を行う。 							
根拠・データ等	高架水槽水質検査 元年度 446校 2年度444校 3年度444校（見込み）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
高架水槽水質検査	単位	目標						
	回	実績	446	444				
	単位	目標						
	校	実績						
	単位	目標						
	甲	実績						
事業スケジュール	12月～2月 高架水槽水質検査							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	検知管購入		16	
②	高架水槽水質検査		3,584		
③	放射線測定器・マイクロスポット除去土壌		150		
④	室内環境測定器校正		1,203		
⑤	学校プール水質検査	0	13,970	▲ 13,970	学校費計上のため
⑥	ダニアレルゲン検査	0	1,778	▲ 1,778	学校費計上のため
⑦	熱中症計購入	0	70	▲ 70	学校配当にて対応のため購入しない
	細事業合計	4,953	20,771	▲ 15,818	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	堀江 慶

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	4 学校環境整備費 (4) AED維持管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,125					19,125
補助事業 単独事業						0
令和3年度	19,076					19,076
増△減	49	0	0	0	0	49

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,948	12,940	10,352	63,273	19,125	24,713
算 市債+一般財源	3,948	12,940	10,352	63,273	19,125	24,713
決 事業費	3,794	1,612	13,418			
算 市債+一般財源	3,794	1,612	13,418			

事業概要	児童生徒等の安全な教育環境を確保するため、学校に配備するAED（自動体外式除細動器）の維持管理を実施します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法（第21条）、学校保健安全法、文部科学省「第2次学校安全の推進に関する計画」、							
事業目的・効果 (必要性)	独立行政法人日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害」により、学校管理下の突然死は8件（令和元年度）発生しています。AEDを必要時迅速に使用できるように、事故発生リスクが高い場所や分かりやすい場所など適正な場所への設置が必要です。一般財団法人日本救急医療財団「AEDの適正配置に関するガイドライン」では、心肺停止から長くても5分以内にAEDが装着できる体制が望ましいとされています。またAEDの設置が奨励される施設として「学校」が挙げられており、児童・生徒だけでなく地域市民の緊急時にも使用されています。各学校2台以上設置しておりますが、局での一括契約・消耗品の更新を行うことで、学校での機器維持管理の負担を減らします。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
AED使用回数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	回	実績	4	4				
AED設置数	単位	目標	-	-				
	台	実績	1,031	1,031				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和4年度：予備パッド更新 令和5年度：バッテリー・パッド更新 令和6年度：予備パッド更新							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消耗品の更新		5,704		消耗品の更新
	②	AEDリース	13,372	13,372	0	
細事業合計			19,125	19,076	49	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	服部 彩子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目		
事業名称	5 安全対策費（1）日本スポーツ振興センター費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	保護者負担金	市債	一般財源
令和4年度	253,125			112,051		141,074
補助事業 単独事業						0
令和3年度	257,666			114,830		142,836
増△減	△ 4,541	0	0	△ 2,779	0	△ 1,762

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	257,000	256,278	254,169	253,125	253,125	253,125
市債＋一般財源	146,537	145,541	142,286	141,074	141,074	141,074
決 算 事業費	253,118	251,354	251,503			
市債＋一般財源	141,274	138,013	137,345			

事業概要	横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため、災害共済給付制度に加入します。							
事業開始年度	昭和35年度							
根拠法令・方針決裁等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同施行令、同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①災害共済掛金 災害共済給付制度に加入することで、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行い、保護者の経済的・心理的負担を軽減するとともに、児童生徒の心身の健全な発達に寄与します。</p> <p>②チラシ封入 スポーツ振興センターが作成するカラー両面刷りのチラシを、新入生数ごとに全校分、封筒へ封入します。</p> <p>③帳票類印刷 スポーツ振興センターの請求用の帳票を印刷製本します。</p>							
根拠・データ等	<p>災害共済掛金 <実績推移> 令和元年度 251,118,035円 令和2年度 254,014,975円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
災害共済掛金	単位	目標						
	千円	実績	251,118	254,015				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>5月 加入者人数報告、スポーツ振興センターへ共済掛金の支払い 11月 学校へ人数の最終確定依頼 12月 納付書を学校へ送付し、1月中に掛金を本市へ支払うよう依頼</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害共済掛金	253,075	257,515	▲ 4,440
②	チラシ封入	50	50	0	
③	帳票類印刷	0	101	▲ 101	様式をHP掲載したことにより廃止
細事業合計		253,125	257,666	▲ 4,541	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永井 隆	係長	坂東 剛	保健係	堀江 慶
--------------------	----	------	----	------	-----	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	5 安全対策費（2）学校事故見舞金				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,520					1,520	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,520					1,520	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,970	1,700	1,520	1,520	1,520	1,520
算 市債+一般財源	1,970	1,700	1,520	1,520	1,520	1,520
決 事業費	1,540	1,380	480			
算 市債+一般財源	1,540	1,380	480			

事業概要	市立学校の管理下における事故（歯牙1/2以上破折）について見舞金を支給します。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校事故見舞金支給要綱							
事業目的・効果 (必要性)	市立学校の管理下における児童生徒の事故（歯牙1/2以上破折）について、スポーツ振興センターの治療費とは別に見舞金を支給することにより、保護者の経済的・心理的な負担を軽減します。							
根拠・データ等	<令和元年度支給実績> 学校内における歯牙破折 66本 1,320,000円（1本につき20,000円） 登下校中における歯牙破折 6本 60,000円（1本につき10,000円） <令和2年度支給実績> 学校内における歯牙破折 19本 380,000円（1本につき20,000円） 登下校中における歯牙破折 10本 100,000円（1本につき10,000円）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給額	単位	目標						
	千円	実績	1,380	480				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【通年】学校からの請求を小中学校は方面教育事務所指導主事室、高校・特別支援学校は健康教育・食育課で審査後支給							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校事故見舞金	1,520	1,520	0
	細事業合計	1,520	1,520	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	堀江 慶

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	6 研修事業費（1）養護教諭研修事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	286					286	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	286					286	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		155	242	286			
算 市債+一般財源		155	242	286	286	286	286
決 事業費		281	281	90			
算 市債+一般財源		281	281	90	286	286	286

事業概要	養護教諭を対象に研修を実施しています。							
事業開始年度	昭和31年度							
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条から第25条							
事業目的・効果 (必要性)	養護教諭の資質と能力の向上を図るため、研修を実施しています。							
根拠・データ等	研修対象者名簿							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
初任者数	単位	目標	21	27	25	25	25	25
	人	実績	21	27				
教職経験者研修 (10年次養護研修)	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	人	実績	16					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和31年：横浜市教育研究所条例制定 昭和49年：横浜市教育文化センター条例制定 平成元年度：初任者研修 平成15年度：10年次研修 平成18年度：主幹養護研修 平成20年度：指導改善研修 平成21年度～：通年で研修を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	養護教諭研修事業	286	286	0	
	細事業合計	286	286	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	生方 七海

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目		
事業名称	7 学校における医療的ケア支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	108,147	35,950				72,197
補助事業 単独事業						0
令和3年度	56,995	18,918				38,077
増△減	51,152	17,032	0	0	0	34,120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	11,770	37,726	60,397	120,759	120,759	120,759
算 市債+一般財源	7,990	25,300	38,077	80,605	80,605	80,605
決 事業費	11,419	19,798	28,999			
算 市債+一般財源	7,647	14,128	21,661			

事業概要	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）において、看護師による医療的ケアを実施することにより、当該児童生徒への配慮及び当該校の支援を目的として、学校への医療的ケア支援を実施します。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 横浜市立学校における医療的ケア支援事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加しており、令和3年6月に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）が公布、同年9月に施行され、学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し適切な支援を行う責務を有することが明記されました。 本市でも、学校生活の中で医療的ケアを必要とする児童生徒の就学相談・教育相談は増加傾向にあります。 このうち、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校及び特別支援学校（ただし、学校看護師を配置する肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校の支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。 なお、看護師の派遣にあたっては、医療的ケアの提供とともに、児童生徒本人が自身でケアを行うことができるよう、学校や主治医、関係機関と連携し、健康管理や手技指導などの支援を行います。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校等における医療的ケア実施状況（令和3年12月時点） <ul style="list-style-type: none"> <実績>喀痰吸引4人、経管栄養2人、導尿11人 ・事業実施区（学校所在区） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度8区、2年度10区、3年度11区、4年度15区（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
医療的ケア 実施数	単位	目標	10	20	17	29	35	35	35
	人	実績	11	14					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 事業開始（喀痰吸引） ・令和元年度 ケアの種類を拡大（喀痰吸引、経管栄養、導尿） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校における医療的ケア支援事業	108,147	56,995	51,152	医療的ケア対象児童生徒の増
	細事業合計	108,147	56,995	51,152		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	伊藤 亜希	小泉 聡美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	8 健康・安全教育推進事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	900					900
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,080					1,080
増△減	△ 180	0	0	0	0	△ 180

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費			1,500	900	900	900
	市債+一般財源			1,500	900	900	900
決 算	事業費			630			
	市債+一般財源			630			

事業概要	第3期横浜市教育振興基本計画の主な取組である「健康・安全教育の推進」のため、「心の健康教育」「喫煙防止教育」「薬物乱用防止教育」「性に関する指導」「がん教育」などの健康教育を専門の医師等を学校に招いて授業や講演等を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市健康・安全教育推進に係る講演会等実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	健康教育を専門の医者等を学校に招いて授業や講演等を行うことで、健康・安全教育を推進します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
開催校数	単位	目標	-	50	36	60	60	60
	校	実績	-	22				
事業スケジュール	・令和2年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	授業・講演会の開催	900	1,080	▲ 180	見直しによる減
	細事業合計	900	1,080	▲ 180		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	石井 奈留実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	1 目	
事業名称	9 ゲーム障害・ネット依存啓発事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,215					1,215
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,215					1,215
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	—	—	5,000	1,215	1,215	1,215
	市債+一般財源	—	—	5,000	1,215	1,215	1,215
決 算	事業費	—	—	1,492			
	市債+一般財源	—	—	1,492			

事業概要	「令和2年度ゲーム障害・ネット依存実態調査」の結果を踏まえて作成した啓発チラシを配布します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	啓発チラシを配布することで、ゲーム障害・ネット依存の問題の解決に生かします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「令和2年度ゲーム障害・ネット依存実態調査」の調査結果 令和4年度学級編成表 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
チラシ配布数	単位	目標	—	—	270,000	270,000	270,000	270,000
	枚数	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：小学4年生～中学3年生を対象に、ゲーム障害・ネット依存に関する実態調査を実施 令和4年度～：調査の結果を踏まえた啓発チラシの配布 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ゲーム障害・ネット依存啓発事業	1,215	1,215	0	
細事業合計		1,215	1,215	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	生方 七海